

アップル (AAPL)

【セクター】 電子機器

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

スマートフォンの「iPhone」、タブレットの「iPad」、パソコンの「Mac」、ウェアラブルデバイスの「Apple Watch」、音楽ストリーミングの「Apple Music」、決済サービスの「Apple Pay」、クラウドサービスなどの機器やサービスを手がけています。地域別の売上高構成比をみると米州が43%、欧州が27%、大中華圏が15%、日本が7%、その他アジア太平洋が8%です（2025年9月期）。上場企業の時価総額ランキングではエヌビディアとアルファベットに次いで第3位です（2026年5月19日時点）。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

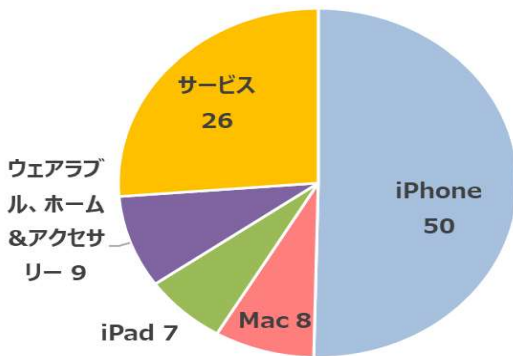
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.9期	391,035	103,982	6.75	0.98	3.8	157.4	15.6
25.9期	416,161	112,010	7.46	1.02	5.0	171.4	20.5
26.9期（予）	476,168	128,252	8.73	1.07	7.4	132.6	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

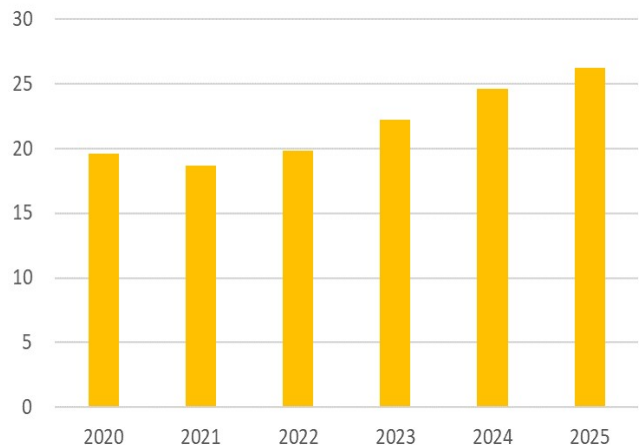
【主要指標】

売上高構成（2025年9月期、%）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

売上高全体に占めるサービスの割合（9月期、%）



（出所）Bloombergのデータ、会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

売上高の約5割を主力製品の「iPhone」が占めています。一方で、同社はサービスやウェアラブルデバイスなどのその他製品を伸ばし、iPhoneへの依存度を落とそうとしています。サービスでは音楽ストリーミングの「Apple Music」や動画配信サービス「Apple TV」などを投入し、サービスの売上高は全体の2割強まで拡大しています。製品とサービスの粗利益率（2025年9月期）は製品が36.8%に対して、サービスは75.4%と好採算でありサービスを高める戦略は理にかなっていると言えます。ハイパースケーラーによるAI過剰投資懸念が残る中、同社の設備投資は相対的に小さく、懸念されにくいと思われます。

【見通し・注目点】

2026年1-3月期の売上高は前年比17%増の1,112億ドルで市場予想を上回り、1-3月期として過去最高でした。EPSは同22%増で、市場予想を上回りました。iPhoneの売上高は同22%増の570億ドルで1-3月期として過去最高、サービス売上高は同16%増の310億ドルで過去最高でした。主力2カテゴリーが牽引した好業績です。地域別は大中華圏が同28%増で、米州や欧州などを上回る伸びでした。粗利益率は同2pt強の改善で約49.3%でした。半導体コスト上昇は懸念ですが、会社側は4-6月期の売上高成長率を14-17%と見込んでいます。最大1,000億ドルの自社株買い計画を発表。

**本レポートに関するご注意事項**

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

**手数料及びリスク情報等**

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365))、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会